

## デジタルトランスフォーメーション (DX)

### Asahi Kasei DX Vision 2030

## デジタルの力で境界を越えてつながり、“すこやかな暮らし”と“笑顔のあふれる地球の未来”を共に創ります



旭化成グループは上記のAsahi Kasei DX Vision 2030を掲げ、開発・製造・マーケティングなど、各方面でDXを進めてきました。

デジタルはあくまで手段であり、変革を起こすためには、「人」「データ」「組織風土」の3つが重要であると考えています。「デジタル創造期」の2年目は、この3つの成功要因により一層注力し、DXの“X”である「変革」を加速していきます。そして、3領域にまたがる無形資産を最大活用し、新事業創出や既存事業の強化につながるよう、さらに強い全社横断の経営基盤づくりを目指していきます。

また、変革は旭化成グループの中だけでなく、サプライチェーンや競合他社なども含め、社外との連携を見据えた取り組みを続々と進めています。さらに、将来の産業を担う学生の皆さまや地域の皆さまへのデジタル教育支援も展開しています。

今後もさらに組織の壁、企業の壁、国境の壁を越えて、皆さまとデジタルの力で価値を共創していきたいと思えます。

取締役 兼 専務執行役員 兼 デジタル共創本部長  
デジタルトランスフォーメーション(DX)統括

久世 和資

### Asahi Kasei DX Vision 2030の達成に向けて

当社グループが持つ多様な無形資産を活用し、ビジネスモデルを変革させ価値創造をリードするものとして、デジタル技術の活用を積極的に推進しています。推進にあたっては、デジタル変革ロードマップを策定し、「デジタル導入期」「デジタル展開期」を経て、2022年度から「デジタル創造期」として、DXによる経営革新の実現に向けた取り組みを進めています。そして、グループ全従業員が当たり前前にデジタルを活用する「デジタルノーマル期」を目指していきます。なお、これまでの取り組みが評価され、経済産業省が東京証券取引所および独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)と共同で選定する「DX銘柄」に2021年度から3年連続で選定され、経済産業省・厚生労働省・文部科学省の三省の共同著書「2023年版ものづくり白書」にも当社のDXの取り組みが掲載されました。



### DX推進体制の強化

グループ全体でDXを加速していくために、継続的なDX推進体制を強化しています。2021年4月には研究開発、生産・製造領域のDX推進やIT関連の組織を集約し、デジタル共創本部を設立しました。2022年4月には営業・マーケティング領域におけるDX推進組織、また、全社デジタル人財育成や経営の高度化・ビジネス変革のためのDX推進組織をそれぞれ一新し、事業領域の業務課題に合わせ、横断的な活動を実施しています。さらに、2023年1月には、デジタル人財育成のための組織を独立させ、全社員デジタル人財化計画、オープンバッジといった人財育成カリキュラムの運営など、デジタル基盤強化に向けた取り組みを加速しています。

## デジタル創造期

2022年度からをデジタル創造期として、「デジタル基盤強化」「経営の高度化」「ビジネス変革」の3つを柱にDXによる経営革新の実現を目指しています。2023年度からは、強化されたデジタル基盤をベースに経営の高度化・ビジネス変革を進め、成果発現のフェーズに入ります。

DXの進捗を測るKPI(2024年度目標)として「DX-Challenge 10-10-100」を定め順調に推移しています。具体的な取り組みとして、デジタルプロフェッショナル人財を2021年度比10倍(グローバル全従業員のうち2,500名程度)、グループ全体のデジタルデータ活用量を2021年度比10倍、そして通常活動のDX活用による利益貢献に加え、選定した重点テーマで100億円の増益貢献(2024年度までの3年間累計)を目指します。2022年度末時点では、デジタルプロフェッショナル人財が1,206名、デジタルデータ活用量は2.6倍、増益貢献28億円の成果となりました。

### KPI(2024年度) DX-Challenge 10-10-100



DX関連投資は累計約300億円を想定(デジタル変革にかかる情報化投資やクラウド利用料)  
(注)グラフはイメージです。

### デジタル変革のロードマップ



## 01 デジタル基盤強化

グループ全従業員が当たり前にデジタル技術を活用する「デジタルノーマル期」を見据え、デジタル人財の育成・獲得の加速、アジャイル開発の浸透、データ活用促進など、デジタル基盤の強化を進めます。

### ■ デジタル人財の育成・獲得の加速

#### 全従業員を対象としたデジタル活用人財育成

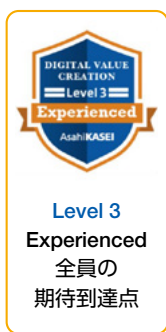
「4万人デジタル人財化」の施策として、1から5のレベル別「旭化成DX Open Badgeプログラム」を2021年より開始しました。各レベルの修了者には、ブロックチェーンで管理されたデジタルバッジが発行され、メール署名やSNSなどにも活用されています。2023年3月末時点において、国内グループ全従業員のうち1万6千名が「デジタル技術・データの重要性を理解して活用できる」レベル3のバッジを取得しています。レベル3の9コースすべてを修了すると、「旭化成DX Open Badge Level 3 “9 Mastered”」のバッジが授与され、役員と“9 Mastered”の対談イベントが開催されるなど、グループ全体に向けたDX風土醸成の仕組みづくりも進んでいます。海外では、複数言語に対応したレベル1と2において4,000名以上がバッジを取得しています。また、社外活動の展開も加速し、宮崎県の高校で「旭化成DX Open Badgeプログラム」教育を実施するなど、今後も、組織、企業、国境の壁を越えた次世代のデジタル教育活動を推進していきます。



Level 1  
Knowledge  
新人向け



Level 2  
Skill  
過年度生



Level 3  
Experienced  
全員の  
期待到達点



Level 4  
Expert  
本格デジタル  
人財



Level 5  
Thought  
Leader  
変革リーダー

「4万人デジタル人財化」で目指すレベル

### 現場密着型のデジタルプロフェッショナル人財育成

高度なデジタル技術とデータを活用し、事業課題の解決やビジネスモデル創出を可能とするデジタルプロフェッショナル人財の育成・獲得を加速します。研究開発領域のマテリアルズ・インフォマティクス(MI)人財、生産・製造領域のデータ活用人財(パワーユーザー)に加え、新たに開講した「旭化成DX Open Badgeプログラム」レベル4・5の受講完了者についてもデジタルプロフェッショナル人財として認定しており、2024年度末に2,500名という目標に向け、個々の成長の促進をさらに強化していきます。事業領域では、成長したデジタルプロフェッショナル人財が核となったコミュニティが形成され、さらなる人財育成が進み、すでに多くの現場課題の解決や、業務価値向上に向けた取り組みの成果を創出しています。

### ■ アジャイル開発の浸透

イノベーション創出やDXのためのアプローチ手法・支援プログラム「Asahi Kasei Garage」を実施しています。顧客視点で新しいユーザー経験を取り入れた「デザイン思考」や、さまざまなアイデアをデジタルでクイックに実装して構想を描いていく「アジャイル開発」を組み合わせ、当社グループの多様な事業領域における製品・ノウハウから、「業務革新」「ビジネスモデル革新」をテーマとして新しい価値・サービスを共創により生み出す活動を推進しています。

### ■ データ活用促進

グループの共有資産を誰もが容易に探索・連携・活用するためのデータマネジメント基盤「DEEP」を構築し、2022年4月より本稼働しました。グループ内のデータの可視化を行うことで、データ活用に至るまでのリードタイムの短縮や効率化、生産性向上を実現し、さらには、グループ内におけるデータガバナンスの整備、データ活用文化の醸成を目指していきます。すでに、自動車関連事業の販売データの集約やカーボンフットプリントの可視化、顧客へのデータ提供などが「DEEP」を介した取り組みにより進められています。また、研究開発活動で得られた情報を継続的にデータとして集約し、活用できるデジタルプラットフォーム(DPF)の構築も進み、今後はDEEPとDPFを連携し、さらなるデータ活用を推進していきます。また、現場におけるデータ活用事例の情報共有や社内コミュニティ活動も活発に実施され、デジタルノーマル期を支える風土が醸成されつつあります。

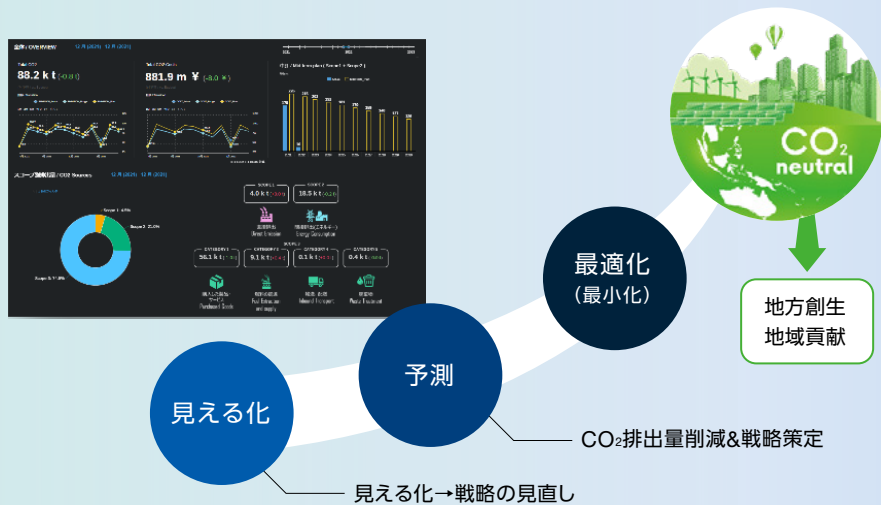
## 02 経営の高度化

データに基づく経営やサステナビリティ経営に向けたカーボンフットプリント(CFP)の見える化、R&Dの変革やスマートファクトリー化など、経営のスピードアップや開発効率の向上を実現していきます。

### DX事例

#### CFP算定のシステム化の推進

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、CO<sub>2</sub>排出量を可視化するためCFP算定のシステム化を推進しています。まずはマテリアル領域の主要製品を中心に製品ごとのCFP算定を進めており、サプライチェーンの脱炭素化に向けて一部顧客への情報提供を始めました。2023年度には全社標準CFP算定システムを構築し、排出量の可視化により得られた情報を戦略策定に活かします。



## 03 ビジネス変革

事業モデルの変革や新規事業の創出など、DXによるビジネス変革の観点から、中期経営計画において今後の成長を牽引する事業と位置付けるGG10等の成長に寄与していきます。

### DX事例

#### 業界を超えた資源循環プロジェクト「BLUE Plastics」実証実験開始

「BLUE Plastics」とは、ブロックチェーン技術を活用して再生プラスチックの資源循環を管理・可視化するプラットフォーム開発プロジェクトです。サーキュラーエコノミーの実現に向けて、リサイクルチェーンに関わるさまざまな企業や消費者が幅広く利用できるオープンなデジタルプラットフォームの開発を進めています。2022年度に実証実験を開始し、社会実装に向け、消費者の意識・行動変容を検証してきました。2023年度はさらにパートナー企業も増え、ペットボトルの回収から最終製品メーカーまで一貫した実証実験による検証を進めています。

今後も一連の取り組みを通じてデジタルプラットフォームによるトレーサビリティの価値を確認し、さらなるプラスチックの資源循環を推進していきます。

